

第 11 回 平成 26 (2014) 年度実施 環境行動計画アンケート調査結果概要

2014 年 7 月 15 日

(一社) 日本ツーバイフォー建築協会

[1] 調査概要

1) 調査目的

- ① 会員各社及び協会本部が、会員各社の環境課題への取り組みの実態を認識し、把握する。
- ② 「環境行動計画」(2011 年度～2015 年度) の目標達成に向けての協会として必要な行動を把握する。

2) 調査方法

① 調査対象

協会一種 (A, B, C, D) 正会員 491 社

平成 25 (2013) 年 4 月～平成 26 (2014) 年 3 月の実績

② 調査方法

対象会員会社へアンケート用紙をメール宅配便で配布し、FAXにて回収

③ 調査期間

2014 年 5 月 15 日から 6 月 20 日まで

④ 平成 26 (2014) 年度 回収件数等 () 内は前年度実績

	配布数	回収数	回収率
第一種A正会員	16社 (16)	13社 (12)	81% (75%)
第一種B正会員	45社 (42)	35社 (27)	78% (64%)
第一種C正会員	125社 (120)	50社 (49)	40% (41%)
第一種D正会員	303社 (313)	73社 (85)	24% (27%)
総 数	489社 (491)	171社 (173)	35% (35%)

<回収件数等の推移>

平成 25 (2013) 年度	491	173	35%
平成 24 (2012) 年度	474	164	35%
平成 23 (2011) 年度	478	203	42%
平成 22 (2010) 年度	470	124	26%
平成 21 (2009) 年度	491	108	22%
平成 20 (2008) 年度	483	97	20%
平成 19 (2007) 年度	493	135	27%
平成 18 (2006) 年度	521	165	32%
平成 17 (2005) 年度	529	152	29%
平成 16 (2004) 年度	534	161	30%

3) アンケートの集計結果について

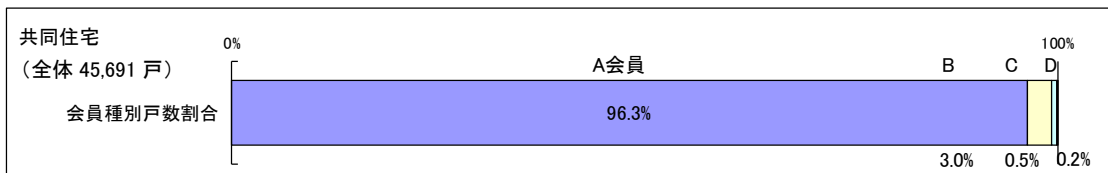
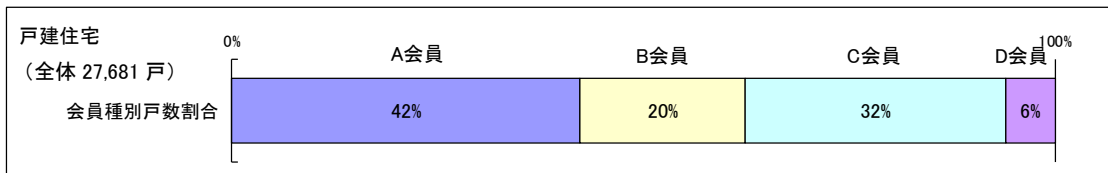
アンケートは、設問によって「戸数割合」または「企業数割合」で集計されます。

- ① 今年度の「戸数割合」の集計を会員種別（※）ごとの割合で示すと、次のようになります。

※会員種別の定義

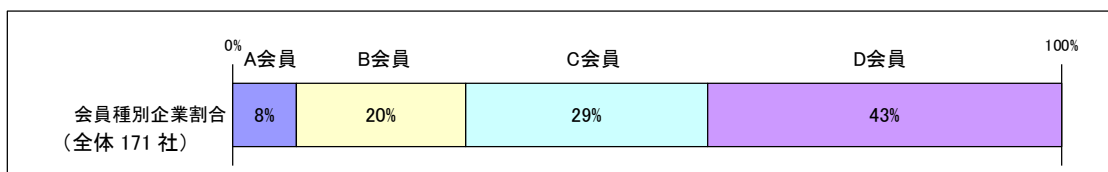
A 会員：年間着工戸数 500 戸以上、 B 会員：年間着工戸数 499 戸～50 戸

C 会員：年間着工戸数 49 戸～10 戸、 D 会員：年間着工戸数 10 戸未満



「戸数割合」（戸建住宅）の約 6 割が A・B 会員の動向を反映しています

- ② 一方「企業数割合」の集計を会員種別ごとの割合で示すと、次のようになります。



「企業数割合」では、約 7 割が C・D 会員の動向を反映していることとなります。

目標設定が「企業数割合」の目標の中で、「戸数割合」の方が状況をより適確に反映している項目については、今回その割合も（参考）「戸数割合」として併記することとしました（戸建住宅のみ）。

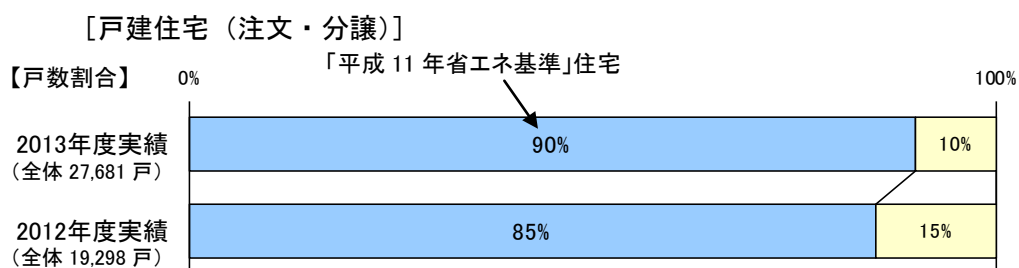
[2] 「環境行動計画」に対する取り組みの状況

I. 温暖化対策

1) 居住時・使用時のCO₂排出量削減に貢献する新築建物の普及

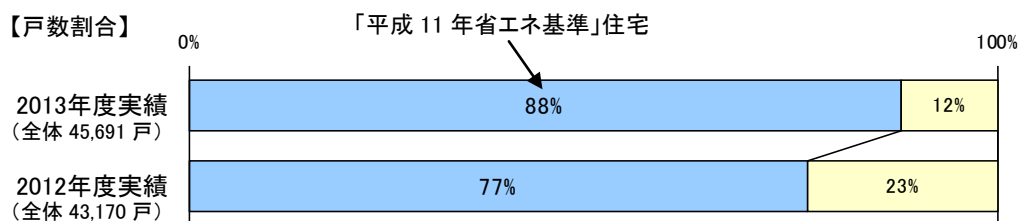
【目標 1】「平成 11 年省エネ基準（次世代省エネルギー基準）」以上の省エネルギー性能を持った建物の普及拡大

供給総戸数に対する「平成 11 年省エネ基準」住宅の割合



※グラフに表示している%値は小数点以下四捨五入で表示していますが、グラフの幅は小数点以下の値も含めて作成していますので、同じ%値のグラフの幅が異なる場合があります。(以下全てのグラフ共通)

(参考)〔共同住宅〕(目標対象外)



		供給総戸数 (戸)	内、 「平成 11 年省エネ基準」住宅(戸)	割合 (%)
2013 年度 実績	戸建住宅（注文・分譲）	27,681	24,928	90.1
	共同住宅	45,691	40,241	88.1
	計	73,372	65,169	88.8
2012 年度 実績	戸建住宅（注文・分譲）	19,298	16,433	85.2
	共同住宅	43,170	33,072	76.6
	計	62,468	49,505	79.2

【2015 年度の目標】

戸建住宅での戸数割合（賃貸住宅を除く） 100%

【2013 年度の実績】

戸建住宅での戸数割合は 90%で、前年比 5%増となっている。

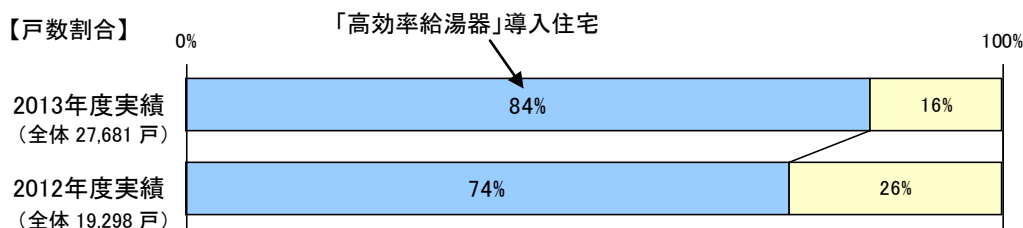
共同住宅（目標対象外）では、88%で、前年比 11%増となっている。

【目標2】熱効率の高い給湯器を導入した建物の普及

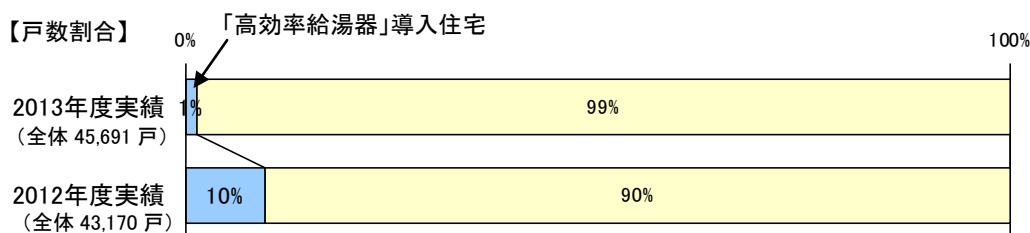
※熱効率の高い給湯器とは、
 高効率交換型ガス給湯器（エコジョーズ）、自然冷媒ヒートポンプ給湯機（エコキュート）、小型ガスコージェネレーション（熱電併給装置）、その他給湯器（エコフィール、エコウィル、エネファーム等）をいいます。

供給総戸数に対する「高効率給湯器」導入住宅の割合

〔戸建住宅（注文・分譲）〕



(参考)〔共同住宅〕(目標対象外)



		供給総戸数 (戸)	内、 「高効率給湯器」導入住宅 (戸)	割合 (%)
2013年度 実績	戸建住宅（注文・分譲）	21,681	23,212	83.9
	共同住宅	45,691	640	1.4
	計	73,372	23,852	32.5
2012年度 実績	戸建住宅（注文・分譲）	19,298	14,254	73.9
	共同住宅	43,170	4,460	10.3
	計	62,468	18,714	30.0

【2015年度の目標】

戸建住宅での割合（賃貸住宅を除く） 100%

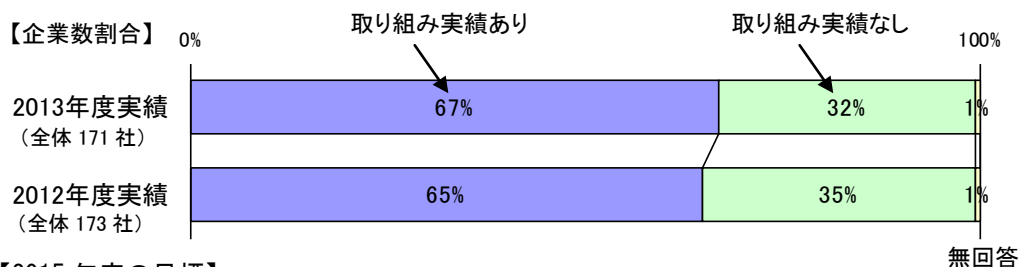
【2013年度の実績】

戸建住宅での割合は84%で、前年比10%増となっている。

共同住宅（目標対象外）では、まだ1%にとどまっている。（前年比9%減）。

【目標3】自然エネルギー利用システムを導入した建物の普及

※自然エネルギー利用システムとは、
太陽光発電システム・太陽熱利用システム・その他（風力、地熱、バイオマス、バイオガス等）利用システムをいいます。



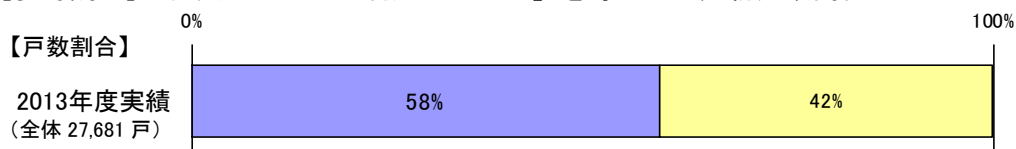
【2015年度の目標】

実績ありの企業数割合 100%

【2013年度の実績】

取り組み実績のある会社は67%と、前年比2%の増となっている。

【参考調査】「自然エネルギー利用システム」を導入した建物戸数割合

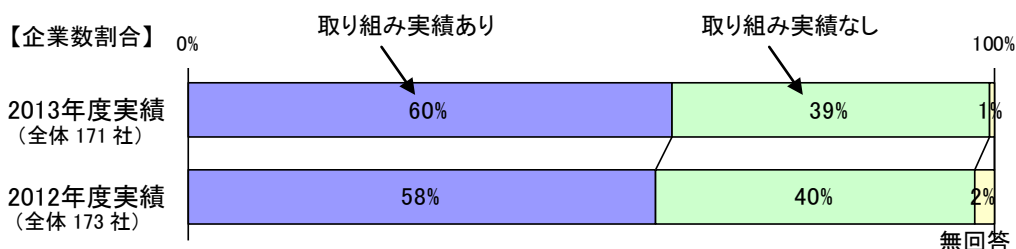


【2013年度の実績】

「自然エネルギー利用システム」を導入した建物は、58%となっている。

【目標4】住まい手・利用者への「省エネルギー建物の住まい方・利用のしかた」の啓発活動（以下のような活動）

- 啓発活動に関する項目
 - 独自の手引を作成し、住まい手・利用者配布し、啓発を行っている
 - 団体・協会等の資料を活用し、住まい手・利用者配布し、啓発を行っている
 - 住まい手・利用者向けのセミナーを開催し、啓発を行っている
 - エコ給湯システム、エコジョーズ、LED照明の宣伝を行っている
- その他の項目



【2015年度の目標】

啓発活動実績ありの企業数割合 100%

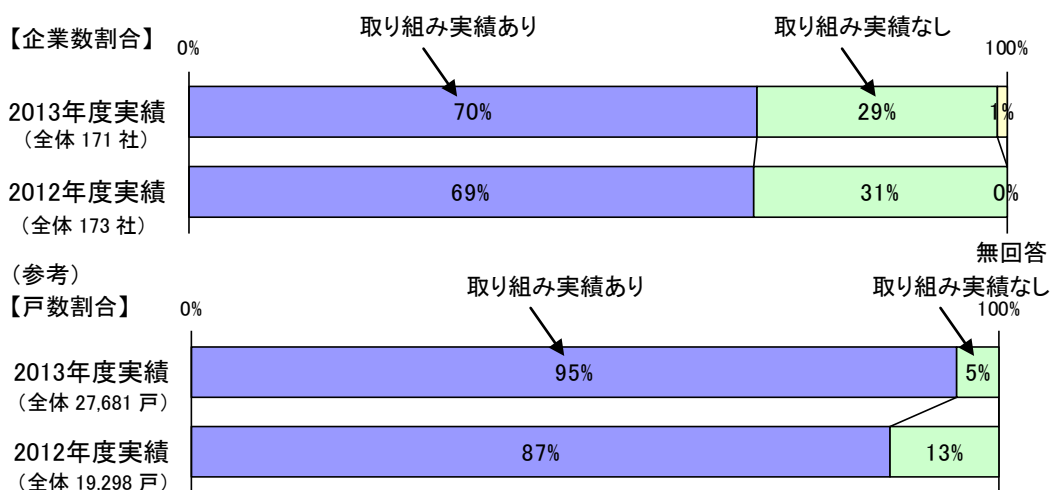
【2013年度の実績】

啓発活動実績のある会社は60%と、前年比2%の増となっている。

2) 事業活動時のCO₂排出量削減の取り組み

【目標1】建物建設時のCO₂排出量削減の取り組み（以下のような取り組み）

- 作業員移動・建機移動・廃棄物輸送等車に関する項目
 - エコドライブ（アイドリングストップ含む）の推進
 - 部資材輸送車両台数の削減
 - 現場搬入量の適正管理による無駄な輸送の削減
 - 資材の一括納品、搬入回数の削減
 - 職方車両の制限、車両の乗り合いの実施
 - 現場に行く回数、重複した動きの削減
 - 業務車両台数の削減および低燃費車・低公害車への転換
- 建機使用に関する項目
 - 重機作業の合理化
- 工期に関する項目
 - プレカットやパネル化などにより現場工期の効率化
- 電力消費に関する項目
 - 現場での電気使用量の削減
- その他の項目



【2015 年度の目標】

取り組み実績ありの企業数割合 100%

【2013 年度の実績】

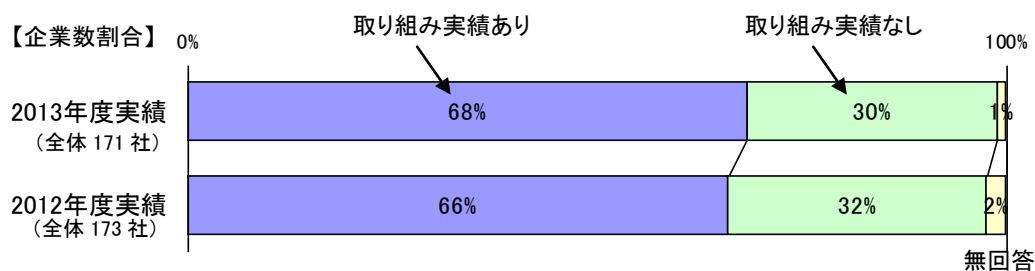
取り組み実績のある会社は 70%で、前年比 1%の増となっている。

戸数割合では 95%と、前年比 8%の増となっている。

【目標2】 オフィス・モデルハウス等でのCO₂排出量削減の取り組み

(以下のような取り組み)

- 車両に関する項目
 - 業務車両台数の削減および低燃費車への転換
 - エコドライブの推進 (エコカー・カーシェアリングの活用含む)
 - エコ通勤の推奨
- オフィス・モデルハウスの構造・設備に関する項目
 - 建築物の断熱構造化
 - 建築物の設備の効率化 (空調、給湯、昇降設備等)
 - 太陽光・風力発電の導入
- オフィス・モデルハウスの機器等に関する項目
 - LED等省エネ型照明への切り替えの推進
 - 事務用機器、家電機器の効率化 (エネルギー効率の高い複写機/電算機/PC等の導入)
- オフィス・モデルハウスの使用方法に関する項目
 - 不要照明の消灯を徹底
 - 省資源化の推進 (節水・ペーパーレス等)
 - 不使用時の事務機器スイッチ OFF 運動の推進
 - 空調の省エネ設定温度の遵守
- その他の項目
 - 社員教育の強化
 - クール・ウォームビズの推進



【2015 年度の目標】

取り組み実績ありの企業数割合 100%

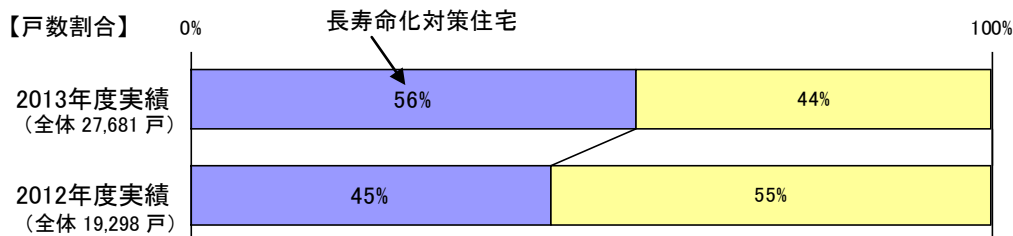
【2013 年度の実績】

取り組み実績のある会社は 68%で、前年比 2%増となっている。

3) 住宅の長寿命化の推進

【目標 1】長寿命化対策（長期優良住宅、劣化対策、維持管理対策）を講じた住宅の普及

※長寿命化対策とは、
住宅性能表示制度の①劣化対策等級3相当、②維持管理対策等級3相当、③長期優良住宅の認定基準相当、④その他独自の耐久性技術を取り入れた建物のいずれかをいいます。



		供給総戸数 (戸)	長寿命化対策を講じた住宅 (戸)	割合 (%)
2013年度実績	戸建住宅 (注文・分譲)	27,681	15,423	55.7
2012年度実績	戸建住宅 (注文・分譲)	19,298	8,678	45.0

【2015年度の目標】

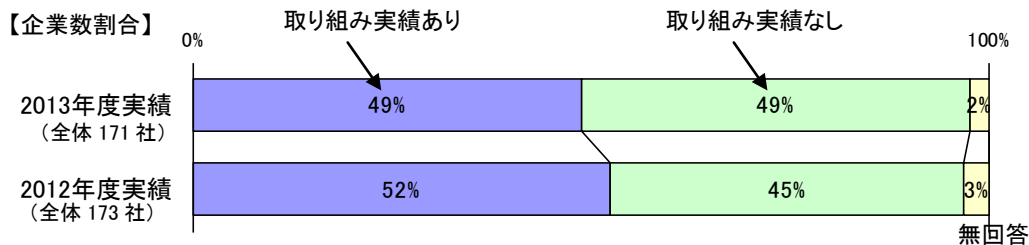
戸建住宅での割合 80%

【2013年度の実績】

戸建住宅での割合は56%と前年比11%の増となっている。

【目標 2】住宅の長寿命化のためのメンテナンス計画の実施

※長寿命化のためのメンテナンス計画とは、
長期にわたり良好な状態で使用するためには、定期的な点検と必要な補修・交換が必要となります。そのための社内体制と定期点検の実施計画のことをいいます。
①メンテナンスができる体制の整備、②メンテナンス計画の作成、③躯体の耐久性の長期保証システムの整備のいずれかの取り組みをいいます。



【2015年度の目標】

取り組み実績ありの企業数割合 80%

【2013年度の実績】

取り組み実績のある会社は49%と、前年比3%減となっている。

Ⅱ. 資源の活用

1) 森林資源調達

【目標 1】環境に配慮した木材調達の推進

●木材調達に関する項目

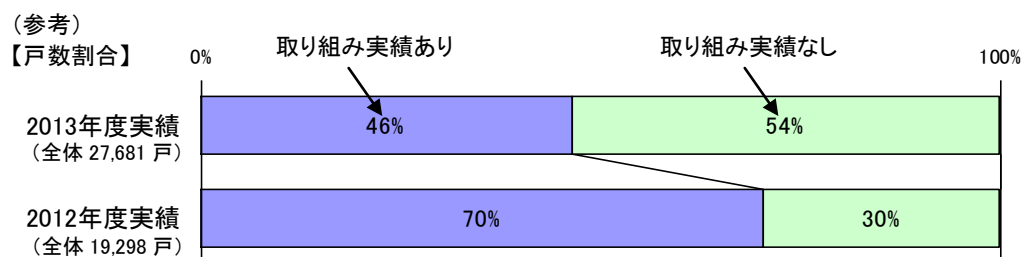
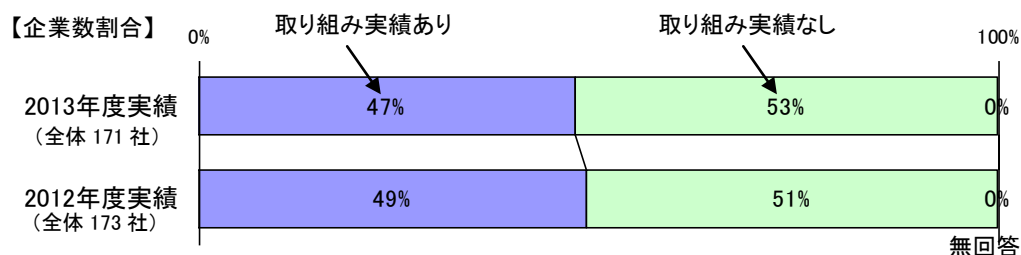
- 持続可能な森林から産出された木材を使用
- 森林認証材をできるだけ使用
- 国産材・地域産材を使用
- 森林認証等証明書取得の推進

●リサイクル材等の利用

- リサイクル材（再生資材）・木廃材を原料とした木質建材を使用
- ランバーの廃材を薪ストーブ用の燃料として使用
- ペレットストーブの採用により、木材の有効活用の推進

※リサイクル材の事例：木粉混入樹脂建材、再生木質ボード（パーティクルボード、繊維版）の他廃棄物や他産業の副産物を利用した材料

●その他の項目



【2015 年度の目標】

取り組み実績ありの企業数割合 100%

【2013 年度の実績】

取り組み実績のある会社は 47%と、前年比 2%減となっている。

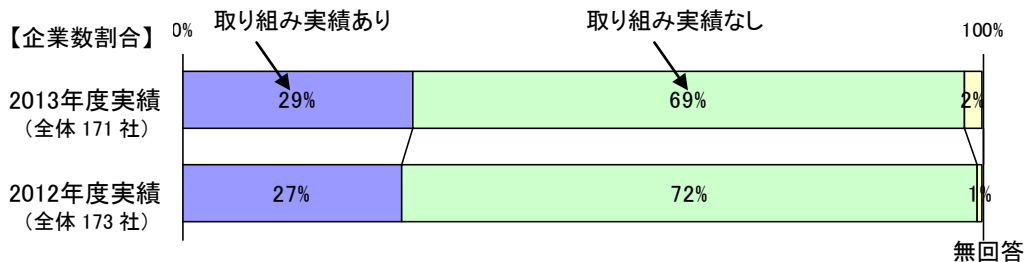
戸数割合では 46%と、前年比 24%の大幅減となっている。

【目標 2】 生物多様性への配慮

●生物多様性に関する項目

- 生物多様性に関する情報を収集（セミナー参加など）
- 生物多様性に配慮した活動
- 生物多様性に関するガイドライン・基準等の整備
- 植栽計画における郷土樹種の採用
- 防蟻材などを魚毒性の低い薬剤を採用

●その他の項目



【2015 年度の目標】

取り組みを推進する（数値目標はなし）。

【2013 年度の実績】

取り組み実績のある会社は 29%と、前年比 2%増となっている。

2) 建設現場における廃棄物排出量の削減

【目標 1】 廃棄物排出量の削減への取り組み

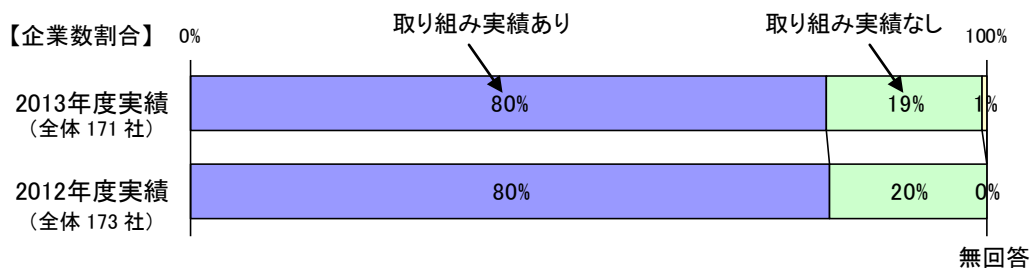
●廃棄物排出量削減に関する項目

- 梱包、包装材料等の削減・再利用を実施
- 現場発生廃棄物発生量の削減対策（プレカット、パネル化等）の実施
- 排出量削減のための工法（または開発）の取り組み
- 施工現場において、端材を近隣住民に提供

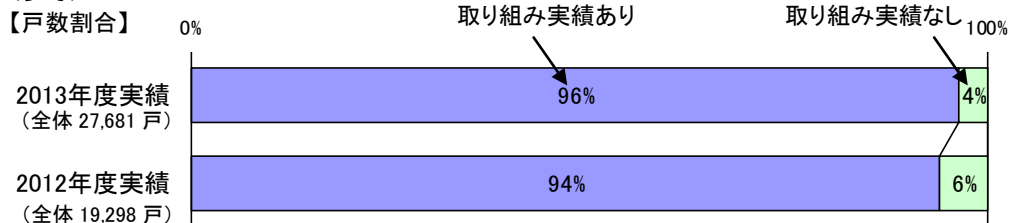
●部資材の適正管理に関する項目

- 現場部資材搬入量の適正管理（リデュース）を実施

●その他の項目



(参考)



【2015 年度の目標】

取り組み実績ありの企業数割合 100%

【2013 年度の実績】

取り組み実績のある会社は 80%で、前年と同じである。
戸数割合では 96%で、前年比 2%増となっている。

【目標 2】 廃棄物の再利用を促進し最終処分量を削減

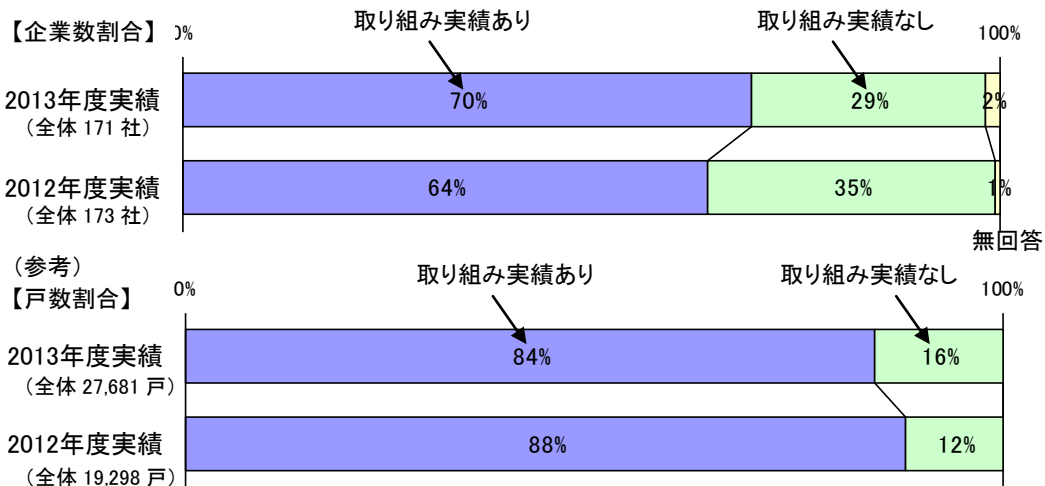
●廃棄物再利用に関する項目

- 現場での廃棄物分別ルール の策定と実践
- リサイクル率を向上させ、最終処分廃棄物の量の削減
- 分別コンテナを現場に設置し、分別の徹底
- 基礎工事の 40-0 クラッシャーランを再生 RC40-0 を使用
- サーマルリサイクル (※1) の推進
- マテリアルリサイクル (※2) の推進

※1: ごみを燃やし、その際に発生する熱をエネルギーとして利用すること

※2: ごみを燃やさず、原料として再利用すること。工場や建築現場で出るごみなどを回収し、利用しやすいように処理をして、新しい製品の材料もしくは原料として使うことをさす

●その他の項目



【2015 年度の目標】

取り組み実績ありの企業数割合 100%

【2013 年度の実績】

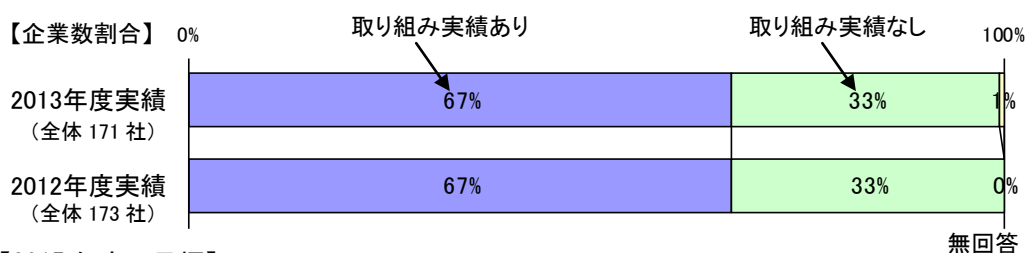
取り組み実績のある会社は 70%で、前年比 6%増である。
戸数割合では 84%で、前年比 4%減となっている。

Ⅲ. 環境管理の推進

1) 環境に配慮した経営方針を導入

【目標 1】 環境に配慮した経営

- 環境に配慮した経営に関する項目
 - 環境関連法令の動きを把握し、その情報を共有化
 - 環境行動の目標を設定し、具体的な計画を策定
 - 例：廃棄物の削減、建物建設時 CO2 削減のためのエコドライブ、自然エネルギーの利用、室内温度の制限、クールビズの導入、節電の促進、廃棄物の削減など
 - 目標達成状況、計画の再検討など管理活動等の継続
- その他の項目



【2015 年度の目標】

取り組み実績ありの企業数割合 100%

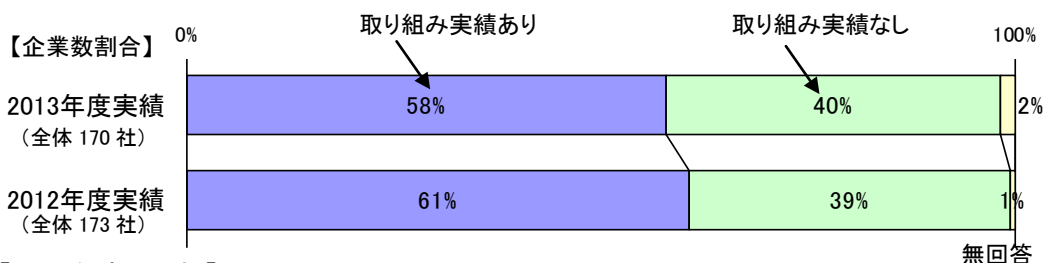
【2013 年度の実績】

取り組み実績のある会社は 67%で、前年と同じである。

2) 地域、社会の環境活動への貢献

【目標 1】 地域、社会の環境活動への支援

- 地域、社会の環境活動への支援に関する項目
 - 地域の環境活動（清掃・リサイクル活動等）に参加
 - 地域の環境活動の支援
 - 地域、社会への貢献のためのイベントの開催
 - その他、社会の環境活動のための支援
 - 分譲事業に高効率給湯器の導入や太陽光の設置の促進
 - 企業の森参画
 - 森林整備活動
 - 国際機関への寄付
 - 現場・事務所・加工場付近の清掃
- その他の項目



【2015 年度の目標】

取り組み実績ありの企業数割合 100%

【2013 年度の実績】

取り組み実績のある会社は 58%で、前年比 3%減である。

[3] 総括

- 1) 協会では、2014年7月に環境行動計画の基本となる考え方（原理・原則）をまとめた『環境行動宣言』を新たに明文化しました。2012年に作成した『環境行動計画（解説書）』とともに活用し、行動計画についての理解を深めていただく努力を行っています。
- 2) 今回のアンケート調査の集計では、下記の4つの目標については、従来の【企業数割合】の他に【戸数割合】の方が状況をより適確に反映しているため、今回その割合も併記することとしました（戸建住宅のみ）。
 - 「Ⅰ. 温暖化対策 2) 事業活動時のCO₂排出量削減の取り組み 【目標1】建物建設時のCO₂排出量削減の取り組み」では、企業数割合では69%ですが、戸数割合では95%となります。
 - 「Ⅱ. 資源の活用 1) 森林資源調達 【目標1】環境に配慮した木材調達の推進」では、企業数割合では47%ですが、戸数割合では46%となります。
 - 「Ⅱ. 2) 建設現場における廃棄物排出量の削減 【目標1】廃棄物排出量の削減への取り組み」では、企業数割合では80%ですが、戸数割合では96%となります。
 - 「Ⅱ. 2) 【目標2】廃棄物の再利用を促進し最終処分量を削減」では、企業数割合では69%ですが、戸数割合では84%となります。
- 3) 2013年度実績で大きく前進したのが「Ⅰ. 温暖化対策」です。
 - 「1) 居住時・使用時のCO₂排出量削減に貢献する新築建物の普及 【目標1】「平成11年省エネ基準以上の省エネルギー性能を持った建物の普及拡大」の戸建住宅で90%（前年比5%増）、共同住宅（参考）でも88%（前年比11%増）と大幅に普及が進みました。
 - また「1) 【目標2】熱効率の高い給湯器を導入した建物の普及」でも戸建住宅で84%（前年比10%増）と大幅に普及が進みました。
 - また「3) 住宅の長寿命化の推進【目標2】長寿命化対策を講じた住宅の普及」（戸建住宅）が56%（前年比11%上昇）と大幅に普及が進みました。
- 4) 環境行動計画の目標に対する達成率は、必ずしも満足できる水準でない項目もあります。今後、『環境行動宣言』を普及することを通じて、会員会社の経営層への理解を深めていただけるように、具体的な展開方法を環境委員会から提案していきます。
- 5) 環境委員会では、今後も環境行動計画に関する行政の動きやエネルギー関連施策などの情報を入手・発信し、会員企業の環境行動計画に対する関心を高めます（省エネ関連情報など）。